

平成29年4月11日

科学技術と安全保障について

自由民主党 政務調査会
科学技術・イノベーション戦略調査会
会長 渡海紀三朗
科学技術イノベーション活性化小委員会
委員長 林芳正

科学技術イノベーションは、経済成長や活力の源泉であり、社会構造を飛躍的に改善させる可能性を秘めた極めて重要な政策であり、特に人口減少等の社会構造の変化等による国力や活力の低下という静かな危機に直面している我が国の現状に鑑みれば、国民生活の質を維持向上させるための最重要課題であると位置づけられております。そこで当調査会は、健全かつ大胆で戦略的な政策立案にコミットしつつ、厳しい財政制約の中で所要予算の拡充要望を累次にわたり行くと共に、予算執行と政策実行については健全な結果となるよう議論を続けているところです。かかる観点で、科学技術イノベーションに関わるあらゆる政策をあらゆる角度から是々非々で冷静に継続的に見つめ直す必要があると考えています。

科学技術と安全保障の関係についても当調査会で慎重かつ真摯な議論を重ねております。学問の自由及び学術の健全な発展は極めて重要であるとの基本認識の下、科学技術の成果が安全保障にも使われ民生と防衛の区別を行うことに意味がなくなっていることに鑑み、研究の在り方については安全保障や防衛を研究目的から排除するよりも科学技術の成果が安全保障に及ぼす影響を個々の研究者が自ら主体的・自律的に判断できる健全な環境を整備することこそ重視すべきです。

従ってスピノンを許容しスピノフを許容しないことはもはや意味を為さないことであり、加えて通常では設定され得ないターゲット領域を設定できること、それにより従来とは異なるイノベーションフロンティア拡大が可能なこと、などにも鑑み、防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度の創設を了としたところです。

同制度はそもそも公募制であって、政府が特定の研究を強制するなどというものではなく、研究自体は研究者の自由に委ねられ、政府の関与は他省庁同様の進捗管理程度となっており、研究成果の公開性や研究の自主性や自律性が明確に担保されていることを、改めてここに確認するものです。一方で、当該制度について、日本学術会議をはじめ、一部から懸念が示されていることも踏まえ、同制度の健全な発展と、それを通じた安全保障と科学技術の健全な関係構築のために、より一層の努力を政府に求めるものです。